

(5)都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

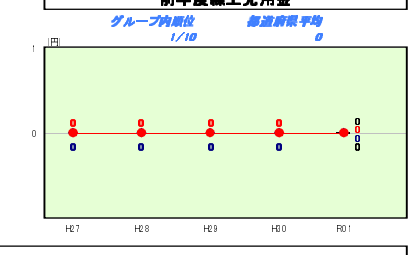
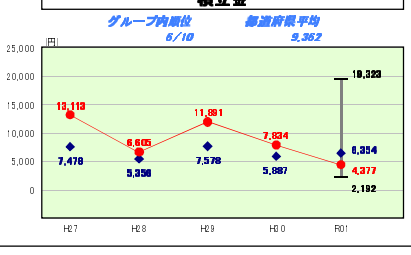
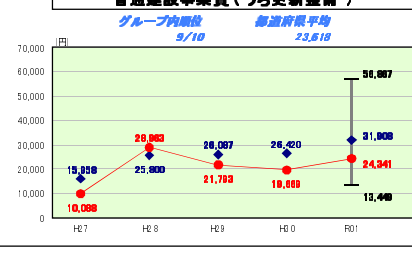
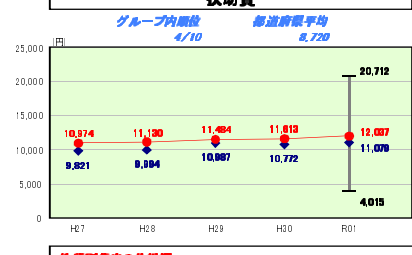
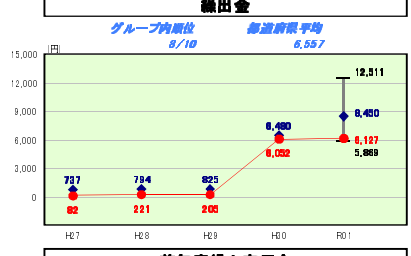
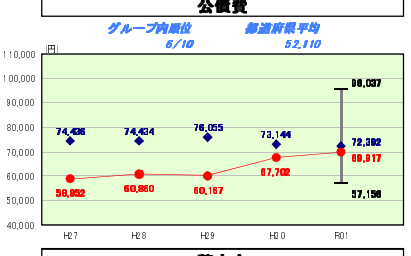
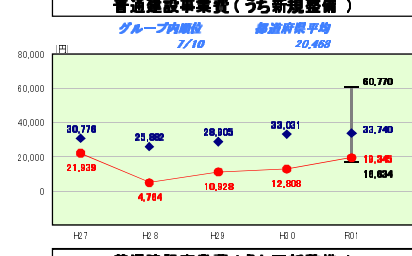
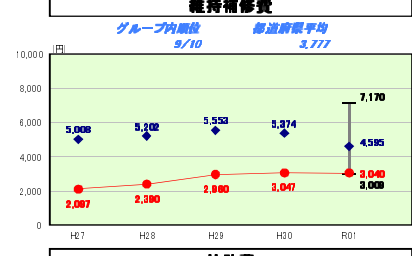
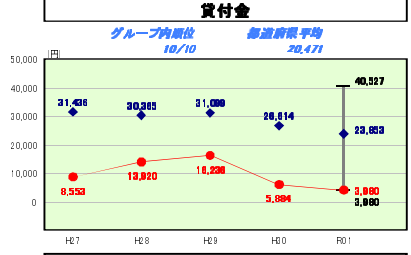
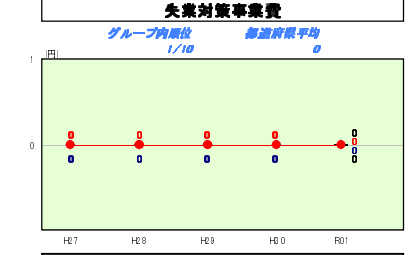
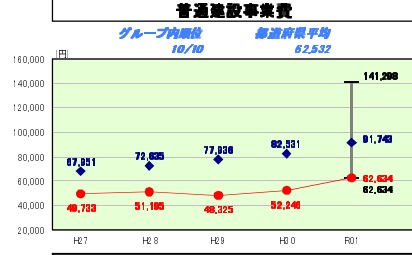
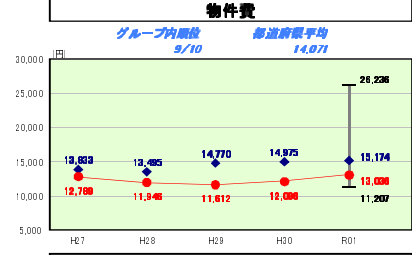
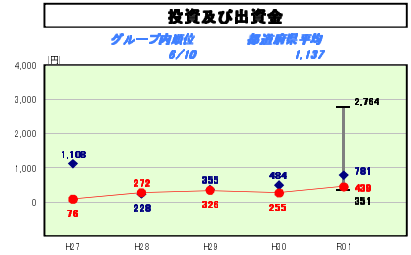
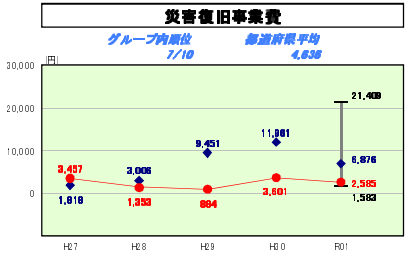
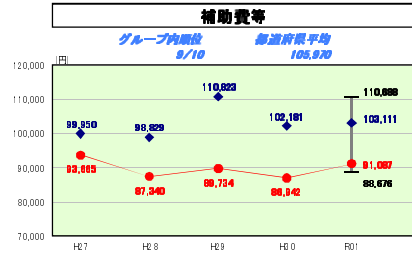
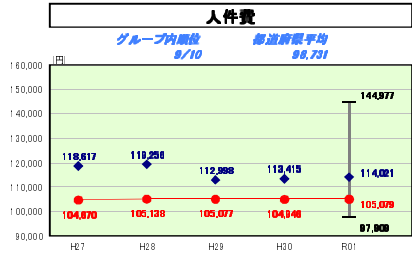
令和元年度

奈良県

人	1,353,837人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人	1,340,085人(R2.1.1現在)	道	結	実	赤	字	比	率	-	
面積	8,880.84km ²	実	公	債	費	比	率	8.7	%	
歳入総額	514,284,485千円	得	来	負	担	比	率	158.0	%	
歳出総額	508,782,888千円	グ	ル	ー	ブ					
実収支	1,469,825千円	(年	度	毎)	H27	C	H28	C
標準財政規模	322,377,848千円	H30	C	R01	C					
地方債現在高	1,860,409,357千円									

●当該団体値
◆グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって9つに分類したものである。
〔 Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 人口については、各調査対象年度の(月)日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人あたり374千円となっている。
 人件費は、住民1人あたり105千円となっており、グループ内類似団体と比べて低い水準である。これは、人口10万人あたり臨時の任用職員を除く職員数がグループ内で2位と少ないことや、給与の減額措置を現在も継続して実施していることによるものである。
 扶助費は、住民1人あたり11千円となっており、生活保護費が他団体よりも多いこと等から、グループ内平均より高い、指定難病医療費負担や精神障害者自立支援医療費負担の支給対象人数の増等により、長期的には増加傾向にある。
 補助費等は、住民1人あたり91千円となっており、社会保障関係経費等の増により、前年度より4.8%増加している。
 普通建設事業費は、住民1人あたり63千円となっており、グループ内では最も低い状況にある。引き続き「選択と集中」の徹底を図り、効率的・効果的な基盤整備を進めていく。
 積立金は住民1人あたり4千円となっており、庁舎等整備基金積立金が減少したことなどにより、前年度より44.1%減少している。